



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ツカモトコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 8025 URL <https://www.tsukamoto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百瀬 二郎

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役 (氏名) 田中 文人

TEL 03-3279-1330

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,658	—	229	—	300	—	329	—
2021年3月期	17,849	0.3	188	5.8	264	5.7	146	66.9

(注) 包括利益 2022年3月期 201百万円 (—%) 2021年3月期 977百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	82.58	—	—	1.1	1.5
2021年3月期	36.71	—	1.3	1.0	1.1

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	26,524	11,528	43.5	2,881.72
2021年3月期	27,237	11,830	43.4	2,971.04

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,528百万円 2021年3月期 11,830百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	45	124	453	1,817
2021年3月期	894	157	205	2,349

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	30.00	30.00	119	81.7	1.0
2022年3月期	—	—	—	30.00	30.00	120	—	1.0
2023年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		39.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	4.6	0	—	70	51.8	50	51.8	12.52
通期	14,500	7.4	250	9.0	330	9.7	300	—	75.10

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	4,069,747 株	2021年3月期	4,069,747 株
期末自己株式数	2022年3月期	69,174 株	2021年3月期	87,752 株
期中平均株式数	2022年3月期	3,994,874 株	2021年3月期	3,982,141 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	14,558	—	440	—	331	—	330	—
2021年3月期	16,223	6.6	486	31.2	307	18.1	162	80.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	82.75	—
2021年3月期	40.78	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	26,009	11,434	44.0	2,858.13
2021年3月期	26,737	11,706	43.8	2,939.87

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,434百万円 2021年3月期 11,706百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	4
(4) 今後の見通し.....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記.....	6
(1) 連結貸借対照表.....	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書.....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	14
(継続企業の前提に関する注記).....	14
(会計方針の変更).....	14
(追加情報).....	15
(セグメント情報等).....	15
(1株当たり情報).....	20
(重要な後発事象).....	20
4. その他.....	21
(1) 役員の異動.....	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数が増減を繰り返し、経済及び社会はその影響を受け不安定な推移となりました。当連結会計年度の上期においてはワクチン接種の進行による感染者数の減少に加えて感染防止対策が行き渡ったこともあり、昨年9月末の緊急事態宣言の全面解除以降は、消費環境が回復基調に転じつつありましたが、下期においてはオミクロン株の感染が急拡大したことなどから地方自治体はまん延防止等重点措置を講じたことで、再び急速に経済が悪化いたしました。

このような環境下にあつて当社グループは、和装事業におきましては、以下に記載の「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）の適用により売上減となりました。洋装事業におきましては、衛生商品の受注獲得が減少したことに加え、ASEANでの生産遅延の影響もあり大幅な売上減となりました。ホームファニッシング事業におきましては、緊急事態宣言の発令及びまん延防止等重点措置の適用により、大型商業施設に対する休業や時短営業の再要請はあったものの前年ほどの影響は受けず大幅な売上増となりました。

厳しい経営環境下ではありますが、当社グループにおきましては、2021年度は2019-2021年度を計画期間とする中期経営計画「START UP! NEW TSUKAMOTO ―これからの新しいツカモト―」の最終年度にあたり、効率経営の推進と経営資源の有効活用による生産性の向上を図り、経営基盤の強化を進めるとともに、社内の業務改革、意識改革、風土改革を推進し、活力のある集団として働きがいのある会社となつて、企業価値の向上につなげてまいりました。引き続き業務の効率化、在庫の効率化を図ることで全営業部門の黒字化の達成を目指すとともに、モノを製造するだけでなく、そこから生まれるサービスをどう広げられるかを追求し、改革を実行することで、ツカモトグループならではの付加価値の高い事業を開発してまいります。

なお、「収益認識会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績等に関する説明において前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は15,658百万円（前連結会計年度は17,849百万円）、営業利益は229百万円（前連結会計年度は営業利益188百万円）、経常利益は300百万円（前連結会計年度は経常利益264百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は329百万円（前連結会計年度は親会社株式に帰属する当期純利益146百万円）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

<和装事業>

ツカモト市田株式会社における和装事業につきましては、収益認識会計基準等の適用により売上減となりましたが、利益率の改善及び経費削減の効果もあり損益は改善しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は1,283百万円（前連結会計年度は1,866百万円）、セグメント損失（営業損失）は192百万円（前連結会計年度はセグメント損失277百万円）となりました。

<洋装事業>

メンズ事業、レディス・OEM事業につきましては、アパレルの店頭不振の影響により、受注額が減少して減収となりました。

ユニフォーム事業につきましては、前年と比較しまして衛生商品の受注が大幅に減少したことに加えて、コロナ禍の影響による既存顧客の買い控え、新規案件の減少により大幅な減収となりましたが、利益率の改善及び経費の削減により、損益に関しては前年並みに推移しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は5,689百万円（前連結会計年度は7,625百万円）、セグメント利益（営業利益）は63百万円（前連結会計年度はセグメント利益63百万円）となりました。

＜ホームファニッシング事業＞

ホームファニッシング事業につきましては、新型コロナウイルスの感染者数が増減を繰り返し、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令されたことによる外出自粛や一部施設での営業時間短縮の影響はありましたが、感染者数が減少に転じてからは店頭販売が好調に推移し、売上増となり損益も改善し黒字となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は3,987百万円（前連結会計年度は3,494百万円）、セグメント利益（営業利益）は36百万円（前連結会計年度はセグメント損失48百万円）となりました。

＜健康・生活事業＞

健康・生活事業につきましては、巣ごもり需要が減速するも、取り扱いアイテムを増やしたことで通信販売は好調を維持しました。しかし、加湿器や衛生商品の店頭販売が不振に終わったことに加えて、新規事業への投資により経費が増加したため減収減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は3,827百万円（前連結会計年度は3,943百万円）、セグメント利益（営業利益）は5百万円（前連結会計年度はセグメント利益49百万円）となりました。

＜建物の賃貸業＞

建物の賃貸業につきましては、一部に空きテナントが発生し減収減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は963百万円（前連結会計年度は1,043百万円）、セグメント利益（営業利益）は564百万円（前連結会計年度はセグメント利益612百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、26,524百万円（前連結会計年度末は27,237百万円）となりました。これは流動資産における現金及び預金が1,827百万円（前連結会計年度末は2,359百万円）、棚卸資産が2,239百万円（前連結会計年度末は2,381百万円）となったことに加え、投資その他の資産では貸倒引当金が△135百万円（前連結会計年度末は△2百万円）となったこと等が主な要因となります。

負債合計は、14,995百万円（前連結会計年度末は15,406百万円）となりました。これは流動負債における支払手形及び買掛金が1,510百万円（前連結会計年度末は1,930百万円）、短期借入金が6,564百万円（前連結会計年度末は5,573百万円）となり、固定負債においては長期借入金が1,930百万円（前連結会計年度末は3,230百万円）、また、ライセンス契約終了によってアウトレット店舗の資産除去債務が消滅し10百万円（前連結会計年度末は52百万円）となったこと等が主な要因となります。短期借入金、長期借入金の変動は主に返済期限による長期、短期の振替によるものであります。また、収益認識会計基準等を適用したことにより、当連結会計年度期首より返品調整引当金を計上しておりません。

純資産合計は11,528百万円（前連結会計年度末は11,830百万円）となりました。これは利益剰余金が6,864百万円（前連結会計年度末は7,315百万円）、株主資本合計が10,318百万円（前連結会計年度末は10,749百万円）、その他の包括利益累計額におけるその他有価証券評価差額金が1,088百万円（前連結会計年度末は927百万円）となったこと等が主な要因となります。

(3)当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,817 百万円となり前連結会計年度末から 532 百万円（前連結会計年度は 942 百万円の増加）の減少となりました。この主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は 45 百万円（前連結会計年度は 894 百万円の増加）となりました。これは、売上債権の増減額及び棚卸資産の増減額が減少し、仕入債務の増減額が増加した事が主な要因であります。この結果、前連結会計年度末と比べて 848 百万円の収入の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少は 124 百万円（前連結会計年度は 157 百万円の減少）となりました。これは、ホームファニシング事業による新規出店により生じた有形及び無形固定資産の取得による支出 158 百万円が主な要因となります。この結果、前連結会計年度末と比べて 32 百万円の支出の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少は 453 百万円（前連結会計年度は 205 百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出と配当金の支払額によるものです。この結果、前連結会計年度末と比べて 659 百万円の支出の増加となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、業績目標の達成とともに経費節減に努め、資本の財源は利益による積み上げを継続的にを行うことを基本方針とし、安定的な配当政策の継続を図っております。

資金の流動性につきましては、利益の確保、滞留債権の削減及び在庫の圧縮により必要運転資金の増加を抑えることで、キャッシュ・フローの安定的な確保に努めております。

また、当連結会計年度には、為替の変動や物価上昇による仕入れコストの増加や新型コロナウイルス感染症の影響として、商業施設の営業自粛や展示会、催事の制限、または各自治体によるまん延防止等重点措置による営業時間の短縮要請等による販売機会の損失が影響しております。このような状況下において当社グループでは経費削減は勿論のこと、在庫管理を重要なテーマとして掲げ、資金効率の向上を目指してまいります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、社会・経済活動を継続していく中で、全世界的に徐々に終息に向かい、その影響が段階的に緩和されるものと予測しております。また、各種政策の効果もあり景気の緩やかな回復への期待感があるものの、ウクライナ情勢の推移や資源価格上昇の影響が懸念されることから、予断を許さない環境で推移するものと思われます。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、2022年3月末にてラルフローレン・ホームのライセンス契約が終了することもあり、2022年度の事業規模は縮小することが見込まれますが、それを起点として成長路線を描くために、2022-2024年度を計画期間とする新中期経営計画「成長と変革に向けての新たな挑戦」を策定いたしました。この計画期間におきましては、前中期経営計画期間の3ヶ年で営業課題として取り組んだ「新事業領域の開発」を成果に結びつけて、早期の全営業部門黒字化を実現し、次世代のツカモトを支える新規事業を立ち上げるための組織再編も実施して推進してまいります。当社グループを取り巻く環境は不透明な状況が続くことが予測されますが、培った商人魂とフロンティア精神のもと、モノを製造するだけではなく、そこから生まれるサービスをどう広げられるかを追求し、伝統の継承とともに改革を実行することで、企業価値の向上に努めてまいります。

このような状況を踏まえ、2023年3月期の連結業績予想につきましては以下のとおりであります。

(連結業績予想)

売 上 高	14,500 百万円	(前期比	7.4% 減)
営 業 利 益	250 百万円	(前期比	9.0% 増)
経 常 利 益	330 百万円	(前期比	9.7% 増)
当 期 純 利 益	300 百万円	(前期比	-)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化と事業展開に向けた将来への備えとしての内部留保に努めるとともに、株主への適切な利益還元を経営の重要課題と位置づけております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社の財務内容や経営環境を総合的に勘案した結果、1株につき普通配当30円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、今後の業績見込みや財務基盤・内部留保等も総合的に勘案した結果、今期と同様の1株当たり30円の期末配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,359	1,827
受取手形及び売掛金	2,477	2,502
電子記録債権	52	25
棚卸資産	2,381	2,239
その他	753	784
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,024	7,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,760	5,726
減価償却累計額	△3,247	△3,352
建物及び構築物（純額）	2,513	2,374
土地	10,562	10,562
リース資産	66	66
減価償却累計額	△65	△60
リース資産（純額）	0	6
その他	426	449
減価償却累計額	△269	△285
その他（純額）	157	163
有形固定資産合計	13,234	13,106
無形固定資産		
リース資産	46	30
その他	49	42
無形固定資産合計	95	73
投資その他の資産		
投資有価証券	3,548	3,774
出資金	1,500	1,500
退職給付に係る資産	569	616
その他	267	208
貸倒引当金	△2	△135
投資その他の資産合計	5,882	5,964
固定資産合計	19,212	19,145
資産合計	27,237	26,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,930	1,510
電子記録債務	1,024	1,087
短期借入金	5,573	6,564
リース債務	36	41
未払法人税等	49	46
未払消費税等	96	81
返品調整引当金	28	-
ライセンス契約終了損失引当金	-	132
その他	428	565
流動負債合計	9,167	10,029
固定負債		
長期借入金	3,230	1,930
リース債務	28	17
繰延税金負債	2,010	2,089
再評価に係る繰延税金負債	12	12
退職給付に係る負債	216	202
資産除去債務	52	10
その他	688	704
固定負債合計	6,239	4,965
負債合計	15,406	14,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829	2,829
資本剰余金	709	707
利益剰余金	7,315	6,864
自己株式	△105	△83
株主資本合計	10,749	10,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	927	1,088
繰延ヘッジ損益	2	0
土地再評価差額金	9	9
為替換算調整勘定	2	-
退職給付に係る調整累計額	139	111
その他の包括利益累計額合計	1,081	1,209
純資産合計	11,830	11,528
負債純資産合計	27,237	26,524

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	17,849	15,658
売上原価	12,723	10,410
売上総利益	5,125	5,248
返品調整引当金繰入額	28	-
返品調整引当金戻入額	35	28
差引売上総利益	5,133	5,276
販売費及び一般管理費	4,944	5,047
営業利益	188	229
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	148	164
投資有価証券売却益	5	-
保険配当金	6	6
為替差益	6	-
その他	27	15
営業外収益合計	197	189
営業外費用		
支払利息	104	104
手形売却損	2	3
為替差損	-	7
貸倒引当金繰入額	1	0
その他	13	2
営業外費用合計	121	117
経常利益	264	300
特別利益		
雇用調整助成金	88	37
特別利益合計	88	37
特別損失		
減損損失	27	-
組織再編関連費用	27	8
新型コロナウイルス感染症による損失	82	32
ライセンス契約終了による損失	-	449
貸倒引当金繰入額	-	133
特別損失合計	137	623
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	215	△286
法人税、住民税及び事業税	58	27
法人税等調整額	10	16
法人税等合計	69	43
当期純利益又は当期純損失(△)	146	△329
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	146	△329
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	611	161
繰延ヘッジ損益	△4	△2
土地再評価差額金	-	-
為替換算調整勘定	0	△2
退職給付に係る調整額	223	△28
その他の包括利益合計	831	128
包括利益	977	△201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	977	△201
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,829	709	7,328	△104	10,762
当期変動額					
剰余金の配当			△159		△159
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			146		146
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
譲渡制限付株式報酬					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△13	△0	△13
当期末残高	2,829	709	7,315	△105	10,749

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	316	7	9	2	△84	249	11,012
当期変動額							
剰余金の配当							△159
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							146
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
譲渡制限付株式報酬							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	611	△4	—	0	223	831	831
当期変動額合計	611	△4	—	0	223	831	818
当期末残高	927	2	9	2	139	1,081	11,830

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,829	709	7,315	△105	10,749
当期変動額					
剰余金の配当			△119		△119
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△329		△329
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
譲渡制限付株式報酬		△1	△1	22	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1	△450	22	△430
当期末残高	2,829	707	6,864	△83	10,318

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	927	2	9	2	139	1,081	11,830
当期変動額							
剰余金の配当							△119
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△329
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
譲渡制限付株式報酬							19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161	△2	-	△2	△28	128	128
当期変動額合計	161	△2	-	△2	△28	128	△302
当期末残高	1,088	0	9	-	111	1,209	11,528

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	215	△286
減価償却費	231	212
減損損失	27	-
有形及び無形固定資産除却損	2	0
組織再編関連費用	27	8
ライセンス契約終了による損失	-	449
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	132
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△7	△28
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△28	△89
受取利息及び受取配当金	△152	△174
支払利息	104	108
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	-
雇用調整助成金	△88	△37
新型コロナウイルス感染症による損失	82	32
為替差損益 (△は益)	△5	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	748	5
棚卸資産の増減額 (△は増加)	412	△120
仕入債務の増減額 (△は減少)	△498	△319
未払消費税等の増減額 (△は減少)	78	△14
その他	△243	186
小計	892	64
利息及び配当金の受取額	153	164
利息の支払額	△106	△106
雇用調整助成金の受取額	84	40
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△82	△32
組織再編関連費用の支払額	-	△29
法人税等の支払額	△47	△54
営業活動によるキャッシュ・フロー	894	45
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	10	10
有形及び無形固定資産の取得による支出	△156	△158
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の売却による収入	32	-
その他の支出	△33	△30
その他の収入	2	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,850	2,701
短期借入金の返済による支出	△3,564	△3,010
長期借入れによる収入	100	200
長期借入金の返済による支出	△2	△200
リース債務の返済による支出	△18	△24
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	-	0
配当金の支払額	△159	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	205	△453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	942	△532
現金及び現金同等物の期首残高	1,407	2,349
現金及び現金同等物の期末残高	2,349	1,817

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、「和装事業」に係る一部の収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、「和装事業」「ホームファニッシング事業」「健康・生活事業」に係る返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき「流動負債」の「返品調整引当金」に計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品の収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第 86 項に定める方法を適用し、当連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第 86 項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計期間の期首の利益剰余金に加減する方法を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は 621 百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高における影響額もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)におきまして創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、国の経済対策やワクチン接種を背景に緩やかに回復していく事が予測されますが、いまだ収束時期は不透明であり、その影響は少なくとも2023年3月期の一定期間にわたり影響が継続するものと考えられます。その仮定をもとに会計上の見積り(主に固定資産の減損会計等)を会計処理に反映し連結財務諸表を作成しております。

なお、上記における仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の拡大状況や経済の影響によっては、会計上の見積りにも影響を及ぼし、今後における当社グループの財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社統轄の下、主に報告セグメント単位に連結子会社及び各事業部を構成し、取り扱う商品・サービスについて、各連結子会社、各事業部において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは連結子会社、各事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「和装事業」、「洋装事業」、「ホームファニッシング事業」、「健康・生活事業」、「建物の賃貸業」の5つを報告セグメントとしております。

「和装事業」は、和装関連商品の加工及び販売をしております。「洋装事業」は洋装関連商品の企画及び販売をしております。「ホームファニッシング事業」はラルフローレンブランドのホームファニッシング商品の企画及び販売をしております。「健康・生活事業」は健康・環境分野の生活関連機器の企画及び販売をしております。「建物の賃貸業」は自社保有の建物の賃貸をしております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に变更しております。

当該変更により従来の方法に比べて、当連結会計年度の「和装事業」の売上高は497百万円減少、「ホームファニッシング事業」の売上高は92百万円減少、「健康・生活事業」の売上高は31百万円減少しております。

なお、セグメント利益又は損失に与える影響はございません。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合 計
	和装事業	洋装事業	ホームファニッシング事業	健康・生活事業	建物の賃貸業	
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,866	7,625	3,480	3,938	938	17,849
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	13	5	105	124
計	1,866	7,625	3,494	3,943	1,043	17,974
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△ 277	63	△ 48	49	612	401
セグメント資産	1,090	3,180	2,077	1,177	12,740	20,267
その他の項目						
減価償却費	2	3	63	6	104	179
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5	7	98	2	21	135

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合 計
	和装事業	洋装事業	ホームファニッシング事業	健康・生活事業	建物の賃貸業	
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,283	5,689	3,972	3,825	888	15,658
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	15	2	74	92
計	1,283	5,689	3,987	3,827	963	15,751
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△ 192	63	36	5	564	477
セグメント資産	958	3,094	1,428	1,375	12,643	19,501
その他の項目						
減価償却費	0	1	70	5	102	180
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1	0	115	18	7	143

④ 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,974	15,751
セグメント間取引消去	△ 124	△ 92
連結財務諸表の売上高	17,849	15,658

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	401	477
セグメント間取引消去	-	-
全社費用（注）	△ 212	△ 247
連結財務諸表の営業利益	188	229

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,267	19,501
全社資産（注）	6,970	7,022
連結財務諸表の資産合計	27,237	26,524

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	179	180	52	32	231	212
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	135	143	22	9	157	153

(関連情報)

前連結会計年度 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)

① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

② 地域ごとの情報

ア. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

イ. 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

③ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

② 地域ごとの情報

ア. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

イ. 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

③ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「和装事業」において、事業の収益性低下に伴い所有している固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 27 百万円を連結損益及び包括利益計算書上減損損失として特別損失に計上いたしました。

当連結会計年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「ホームファニシング事業」において、ライセンス契約終了に伴い所有している固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 46 百万円を連結損益及び包括利益計算書上、ライセンス契約終了による損失として特別損失に計上いたしました。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	2,971 円 04 銭	2,881 円 72 銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	36 円 71 銭	△82 円 58 銭

(注)1. 潜在株式調整後1株あたり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)2. 1株当たり当期純利益又は1株当たりの当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	146	△329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	146	△329
普通株式の期中平均株式数(株)	3,982,141	3,994,874

(注)3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2022 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,830	11,528
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,830	11,528
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,981,995	4,000,573

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(2022年6月24日付予定)

・新任取締役候補

蒔山 秀人 (現 東急住宅リース株式会社 取締役常務執行役員)

※ 蒔山秀人氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役候補です。